

米国における企業結合会計の展開

菊 谷 正 人

目 次

- I. 開 題
- II. 企業結合会計基準の変遷
 - 1. CAP による ARB の作成・公表
 - 2. APB による APB 意見書の作成・公表
 - 3. FASB による SFAS の作成・公表
- III. 現行基準 (SFAS141・SFAS142) の概要と問題点
 - 1. 企業結合の意義と会計処理方法
 - 2. 取得企業の決定
 - 3. 被取得企業の原価の算定
 - 4. 被取得企業の原価の配分方法
 - 5. のれんの会計処理
- IV. 企業結合会計基準の特徴
 - むすびに代えて—

I. 開 題

わが国では、企業結合 (business combination) に関する統一的・包括的な会計基準は存在しなかったが、2003 年 10 月 31 日に企業会計審議会から『企業結合に係る会計基準』(以下、『企業結合基準』と略す) が公表され、2006 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から実施される。この『企業結合基準』は、諸外国の会計基準、わが国における商法改正や会計実践、財務諸表利用者のニーズ等を検討した上で設定された。その際、会計基準の国際的調和化 (international harmonization) または国際的収斂 (international convergence) の観点

から、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board：以下、IASB と略す）の前身である国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee：以下、IASC と略す）が1998年7月に改訂・公表した『国際会計基準第22号（1998年改訂）企業結合』（*International Accounting Standard 22 (revised 1998) "Business Combinations"*：以下、IAS22（1998改訂）という）、米国の現行基準として2001年6月に公表された『財務会計基準書第141号 企業結合』（*Statement of Financial Accounting Standards No. 141 "Business Combinations"*：以下、SFAS141 と略す）をモデルにして作成されている。わが国の『企業結合基準』は、直接的に米国基準にも影響を受けていると言えるであろう。

ただし、わが国の『企業結合基準』では、IASC の IAS22（1998改訂）と同様に、企業結合の会計処理方法に関して、「持分の結合」（uniting of interests）の要件を厳格に規定した上で、「取得」（acquisition）にはパーチェス法（purchase method）、「持分の結合」には持分プーリング法（pooling of interests method）を例外的に適用する「プーリング法例外適用アプローチ」（pooling exception approach）が採用されたのに対し、米国の SFAS141 は、すべての企業結合にパーチェス法のみを適用する「パーチェス法強制適用アプローチ」（purchase only approach）を採択する。さらに、パーチェス法を適用した場合に生じる「のれん」（goodwill）に対しても、『企業結合基準』は原則適用として20年以内の「規則的償却法」、金額に重要性が乏しい場合には例外適用として「即時費用処理法」を採用するが、米国の『財務会計基準書第142号 のれんおよびその他の無形資産』（*Statement of Financial Accounting Standards No. 142 "Goodwill and Other Intangible Assets"*：以下、SFAS142 と略す）は、「減損テスト」（impairment test）を強制適用し、のれんの規則的償却を禁止した。

このように、わが国の『企業結合基準』と米国の現行基準との間には根源的な相違も散見されるが、本稿では、世界において企業結合会計に関する会計実践を先導してきた米国の会計処理基準の変遷、その概要・特徴を考察すると

もに、国際的調和化・収斂の視座に立って、米国における企業結合会計の課題も指摘する。

Ⅱ．企業結合会計基準の変遷

1. CAP による ARB の作成・公表

米国では、1929 年 10 月 24 日（木曜日）のニューヨーク証券取引所における株価大暴落（いわゆる「暗黒の木曜日」）を契機に、甚大な損害を被った株主をはじめとする一般投資家（general investors）を保護する気運が高まり、1933 年に証券法（Securities Act）、1934 年に証券取引所法（Securities Exchange Act）が制定された。証券市場の健全な発展および投資家保護の目的のために 1933 年証券法に基づいて設置された「証券取引委員会」（Securities and Exchange Commission：以下、SEC と略す）は、会計処理基準を含む規則制定権と準司法権を保有していたが、会計処理基準設定をプライベート・セクターの会計専門団体に移譲した⁽¹⁾。

パブリック・セクターの SEC から基準設定権を付与された会計専門団体である米国会計士協会（American Institute of Accountants：以下、AIA と略す）は、「有力な権威の支持」（substantial authoritative support）を具備する「一般に認められた会計原則」（generally accepted accounting principles：以下、GAAP と略す）の形成・成文化を試みる。すなわち、AIA は会計問題に対する適正な処理指針を検討するために、1936 年に「会計手続委員会」（Committee on Accounting Procedures：以下、CAP と略す）を設置した。CAP は、実務上発生する個別的会計問題の会計処理基準として、1939 年 9 月に『会計研究公報』（*Accounting Research Bulletins*：以下、ARB と略す）の第 1 号を公表し、1959 年までに 51 篇を作成している（ただし、ARB43 号は、ARB1 号から ARB42 号までを集大成した冊子となっている）。CAP が作成・公表した ARB の中には、企業結合およびのれんに関する会計問題も含まれている。

CAP は 1944 年 12 月に、『会計研究公報第 24 号 無形資産の会計』

(*Accounting Research Bulletin No. 24 "Accounting for Intangible Assets"* : 以下、ARB24と略す) を公表した。ARB24は、①存続期間の明確なa型無形資産と②存続期間が明確でないb型無形資産に区別し、「のれん」を後者のb型無形資産に分類する。前者のa型無形資産は規則的に償却される一方、「のれん」が属するb型無形資産は資産計上される。ただし、b型無形資産の価値減失が明らかになった時点で、①規則的に償却されるか、②部分的に減損処理される。なお、CAPは、実務上確立され広範に選好されている「持分控除法」(b型無形資産を既存の資本剰余金または利益剰余金と相殺する方法)の禁止については正当化するに至っていないが、認め難い処理であると考えていた⁽²⁾。

のれんを含むb型無形資産には、資産計上を原則適用とするが、その価値減失時における持分控除法の適用は積極的には禁止されていなかった。その結果、1ドルを資産価額として残額を利益剰余金などに賦課する「名目評価」(nominal valuation)という方法が多くの企業で採用されている⁽³⁾。ただし、1953年6月にARB1からARB42までを集大成・改訂した『会計研究公報第43号 会計研究公報の補足・改訂』(*Accounting Research Bulletin No. 43 "Supplement and Revision of Accounting Research Bulletins"* : 以下、ARB43と略す)では、b型無形資産(のれんを含む)に対する「持分控除法」の適用は禁止された⁽⁴⁾。

企業結合に関する最初の会計処理基準としては、CAPは1950年9月に『会計研究公報第40号 企業結合』(*Accounting Research Bulletin No. 40 "Business Combinations"* : 以下、ARB40と略す)を公表した。ARB40は、企業結合のタイプを「持分の結合」と「取得」(「買収」ともいう)に分類し、前者には持分プーリング法、後者にはパーチェス法を適用する。その場合、結合当事企業の資産の帳簿価額および利益剰余金をそのまま引き継ぐ「持分プーリング法」を適用できるためには、「持分の結合」の本質をなす「所有持分の継続性」が確保されていなければならない。すなわち、買収では被買収企業の所有権の一部またはすべてが禁止されるが、持分の結合では、すべての結合当事企業の所有持分がそのまま新規設立企業に継続する⁽⁵⁾。持分プーリング法のも

とでは、企業結合は複数企業が別個の企業を単一統合体（one integrated unit）に合体する持分（および資源）のプーリングを反映し、結合後の新所有持分（combined new ownership's interests）は結合前の個々の企業の持分に相応しなければならない⁽⁶⁾。持分プーリング法は結合当事企業の持分の継続を前提とするので、資産・負債・資本は帳簿価額のまま新規設立企業に引き継がれる。

なお、ARB40は「所有持分の継続性」のほかに、「持分の結合」の本質をなす付帯条件として次のような規準を要求する⁽⁷⁾。

- (a) 結合当事企業の規模はほぼ等しい「相対的同規模規準」
- (b) 経営者または経営者の支配権が継続する「支配権継続性規準」
- (c) 事業内容が類似または補完している「事業類似性規準」

このような付帯状況（attendant circumstances）からも企業結合の性格（持分の結合または取得）が把握・分類され、それに見合う会計処理方法（持分プーリング法またはパーチェス法）が適用されることになる。ただし、これらの識別規準は、企業結合のタイプを分類するための基本的・総合的な規準ではあるが、武田教授も指摘されるように、どれが支配的な識別規準であり、どの程度それぞれの規準を充足すれば「持分の結合」（あるいは「持分プーリング法」の採用）に該当するのかという判定は明確ではなかった⁽⁸⁾。つまり、どの識別規準がどの程度に適合すれば、持分プーリング法が採用されるかについて明らかにされていない。

1953年6月に従前のARSを統合して公表されたARB43では、ARB40の抜本的な変更は行われなかった。しかし、1957年1月に修正・公表された『会計研究公報第48号 企業結合』（*Accounting Research Bulletin No. 48 "Business Combinations"*：以下、ARB48と略す）においては、ARB43における企業結合タイプの識別規準が実務的ではなかったので、前記の識別規準に具体的なガイドラインが設けられた。

たとえば、「相対的同規模規準」として「90%～95%規準」が提示された。結合当事企業の一方の株主が結合後企業の議決権の90%から95%以上を獲得する場合には、パーチェス法が適用される⁽⁹⁾。すなわち、結合当事企業のいず

れかの株主集団が、結合後企業の議決権の90%から95%以上を獲得する場合にはパーチェス（買収）と推定されるが、結合当事企業間で10%（1対9）から5%（1対19）以内の議決権の差異であれば持分プーリング法は適用できる。ARB40において採用された相対的同規模規準は、「持分の結合」（持分プーリング法の適用）の判定規準であったが、ARB48により具体的な許容幅が設定されたことによって、持分プーリング法の適用が緩和される結果となった。梅原教授が開陳されるように、CAPは、のれんについて持分控除法を禁止したにもかかわらず、企業結合後の償却負担を避けるための持分プーリング法を抑制することができなかったことになる⁽¹⁰⁾。

2. APBによるAPB意見書の作成・公表

CAPによって作成されたARBには、GAAPの研究というよりは個別会計問題の実務手続基準としての性格が強かったので、財務会計の基礎的前提の研究・会計原則の探求の必要性が認識され始めた。米国公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants：以下、AICPAと略す。AIAが1957年にAICPAと改称されている。）は、そのために会計研究部門（Accounting Research Division：以下、ARDと略す）を設置し、そこでの研究に基づく会計原則（accounting principles）を発表するために、CAPに代わる機関として「会計原則審議会」（Accounting Principles Board：以下、APBと略す）を1959年9月に新設した。CAPがAIAメンバー（会計士）から構成されるAIA内部組織であったのに対し、APBは会計士だけではなく会計学者・財務諸表作成者などから構成された。AICPA内のARDは、『会計研究叢書』（*Accounting Research Study*：以下、ARSと略す）を作成・公表し、その1号としてムーニッツ（M. Moonitz）の手による『会計の基礎的公準』（*The Basic Postulate of Accounting*）を上梓している⁽¹¹⁾。

ところで、1950年代には持分プーリング法の適用が増加していたが、1960年代に入ると持分プーリング法の乱用という深刻な事態に陥った。その理由として、下記のような事由が列挙されるであろう⁽¹²⁾。

(1) 1株当たり利益への影響

米国では、1株当たりの利益（earning per share：以下、EPSと略す）が重要視されている。パーチェス法によれば、被取得会社（acquired company）より受け入れる資産の公正価値（fair value）が帳簿価額より大きいときは、その差額相当額だけ減価償却費等が増加するので、利益（したがってEPS）の低下を招く。他方、持分プーリング法では、帳簿価額のまま引き継がれるので、帳簿価額に基づく費用が計上されるだけである。また、多額ののれんを資産処理し、企業結合後に多額の償却費を計上しなければならない「パーチェス法」と比べて、のれんが生じない「持分プーリング法」は乱用され易い。

(2) 取得前利益の引き継ぎ

持分プーリング法では、結合当事企業の資産・負債をそのまま帳簿価額で引き継ぐとともに、取得前利益（pre-acquisition profits）も企業結合後には分配可能利益（distributable profits）として算入されるので、業績の良い企業を結合すれば、報告利益を即席に増加させることができる。「即席利益の増大」（instant earnings growth）により、当該企業の株価も上昇する。

(3) 株式の交換による課税延期

企業結合を「持分の結合」と判定・識別するためには、企業結合に際して支払われた「対価の種類」が（議決権）株式であるという要件を充たすべきであるが、被取得会社の株主が株式の交換により取得会社の株式を取得したとしても、税法上、当該株式を譲渡するまでは課税されない。「持分の継続」を担保する（議決権）株式の交換により、課税対象から回避・延期できる持分プーリング法を政策的に利用する傾向があったことは否定できない。

このような持分プーリング法の乱用に苦慮していたAICPAは、企業結合会計に関する研究をワイアット（A. R. Wyatt）に委嘱した。その研究成果は1963年に『会計研究叢書第5号 企業結合会計の批判的研究』（*Accounting Research Study No. 5 "A Critical Study of Accounting for Business Combinations"*：以下、ARS5と略す）として結実することになる。1949年か

ら1960年までの企業結合をワイアットが調査した結果、そのほとんどは買収取引であるとの結論に達した。大部分の企業結合が「持分の結合」ではなかったことを考慮に入れて、彼は、パーチェス法を原則適用としながらも、結合当事企業のうちどちらが取得企業であるかを識別できない場合には、「公正価値プーリング法」(fair value pooling method)の適用を提案した⁽¹³⁾。すなわち、従来の「持分プーリング法」の禁止が主張されている。

ちなみに「公正価値プーリング法」とは、すべての結合当事企業の資産・負債を公正価値（時価）で再評価して結合する方法である。黒川教授が解明されるように、「公正価値プーリング法」の根拠には、企業結合当事者の規模が相対的に等しく、企業結合後に事業活動・経営組織の大規模な変革が起こり、どちらが取得企業か判別できない場合、結合前企業と結合後企業との間の継続性は薄いので、企業結合当事者すべての会計記録は、新しい基礎、つまり企業結合時の公正価値を反映する会計測定を新規に始めるべきであるという論理が存在する⁽¹⁴⁾。

ワイアットの労作であるARS5は、「持分プーリング法」の禁止、それに代わる「公正価値プーリング法」の適用を内容とする革新的な研究書であった。しかし、その主張があまりに実務から離れており、実務界からの反対意見も多かった。AICPAの要請によりホルセン（R. C. Holsen）が持分プーリング法の容認を力説した見解は、ARS5の最終章に掲載されている⁽¹⁵⁾。

なお、APBは、現実問題の対応から実務指針となるべき会計処理基準として『APB意見書』（*APB Opinions*：以下、APBOと略す）を作成している。1962年1月から1973年6月までに、31篇のAPBOが作成・公表された。

1965年10月に公表された『APB意見書第6号 会計研究公報の現状』（*APB Opinion No. 6 "Status of Accounting Research Bulletins"*：以下、APBO6と略す）は、ARS5とは対照的に、「持分プーリング法」の存続を強調した。すなわち、APBは、CAPのARB48が「持分の結合」（または「取得」）を区別した識別基準（付帯条件）を一般的な原理として継続させるべきであると主張する⁽¹⁶⁾。ARB48の付帯条件が単なる例示であることが確認されたので、持分プ

ーリング法とパーチェス法はほとんど代替的な処理となった結果、1960年代末期の採用割合はほぼ1対1となっている⁽¹⁷⁾。

このように複数の会計処理法（持分プーリング法とパーチェス法）を容認するような会計基準・会計実務に対して、各方面から批判を受けた。そこで、AICPAはカットレット＝オルソン（G. R. Catlett and N. O. Olson）に研究を委嘱し、1968年に『会計研究叢書第10号 のれんの会計』（*Accounting Research Study No. 10 "Accounting for Goodwill"*：以下、ARS10と略す）を公表している。ARS10は、ARS5と同様に、原則としてパーチェス法の適用を要求する。ただし、のれんの会計処理に関しては、「規則的償却法」ではなく「持分控除法」の適用が提案された⁽¹⁸⁾。

このように混迷する会計基準・実務に対して、パブリック・セクターであるSECがAICPAに問題解決を迫った。1969年2月にSEC委員長が、プライベート・セクターのAICPAに企業結合の会計問題を解消できないとなれば、SECによる規制を行うとの見解を表明した⁽¹⁹⁾。これに対応して、APBは1970年2月に公開草案を出し、コメント・レターの内容を吟味した上で、8月に『APB意見書第16号 企業結合』（*APB Opinion No. 16 "Business Combinations"*：以下、APBO16と略す）および『APB意見書第17号無形資産』（*APB Opinion No. 17 "Intangible Assets"*：以下、APBO17と略す）を公表した。APBO16では、一定の条件を満たす場合に持分プーリング法を強制適用する「プーリング条件付適用アプローチ」（condition based pooling approach）が採択され、APBO17では、のれんの会計処理に「規則的償却法」が採用された。2001年6月に新会計基準としてSFAS141とSFAS142が公表されるまで、APBO16とAPBO17は30年にわたって米国における企業結合・のれんに関する包括的な会計基準として実務化されることになる。

前述したように、APBO16は、一定の条件を充たす企業結合に限って「持分プーリング法」を適用し、それ以外の場合には「パーチェス法」を適用する⁽²⁰⁾。これらの方法は、相互に代替的に適用できるものではない。したがって、「持分の結合」に利用される「持分プーリング法」の適用条件が明確に規定されな

ければならない。APBO16は、結合当事企業の属性、企業結合の方法・計画された取引の有無の観点から、次の12事項を適用条件として要求する⁽²¹⁾。

- (1) 当事企業が2年間は自立している。
- (2) 当事企業間の投資は10%以下である。
- (3) 企業結合は単一取引であるか1年以内に完了する。
- (4) 実質上すべて（90%ミニマムルール）の議決権付普通株式を交換する。
- (5) 企業結合計画開始前2年から企業結合日までに議決権付普通株式の持分に変動がない。
- (6) 企業結合計画開始前2年から企業結合日まで自己株式の取得は禁止される。
- (7) 普通株主間の持分比率に変動がない。
- (8) 議決権の行使は制限されない。
- (9) 企業結合計画完了日の計画内容は確定している。
- (10) 存続企業は交付株式の償還・再取得に同意しない。
- (11) 存続企業は旧株主の利益になる契約を締結しない。
- (12) 存続企業は、重要な取得資産を企業結合後2年以内に処分しない。

上記12項目の識別規準のすべてを充足しなければ、「持分プーリン法」は利用できない。CAPのARB48によって持分プーリング法が乱用された原因の一つは、「識別規準の要件のいずれかを満たせば持分プーリング法と判定できる」という総合的判断方法にあったとの反省から、APBO16は数多くの要件（識別規準）のすべてを充足すべきであるとするに至った⁽²²⁾。ところが、持分プーリング法を抑制するのに最も有効的な識別規準である「相対的同規模規準」がAPBO16には規定されていなかったため、普通株式の交換で持分プーリング法の採用割合は必ずしも減少していない⁽²³⁾。

ARB24によりb型無形資産（存続期間が明確でない無形資産）に区分された「のれん」は、APBO17では「識別可能性」（identifiability）を満たさない無形資産に分類されている⁽²⁴⁾。のれんの会計処理として、「持分控除法」は否定され、「規則的償却法」が強制された。その場合、最長償却期間は40年であ

る⁽²⁵⁾。APBO17は、償却負担を完全に回避できる「持分控除法」を禁止した上で、償却負担が大きくなる程度の長期の期間による「規則的償却法」を妥協的に採用している。

3. FASBによるSFASの作成・公表

APBの運営上の諸問題、会計基準設定プロセス（process of setting accounting standards）に関する問題等を検討するために、「ウィート・スタディ・グループ」（Wheat Study Group）が1970年に発足した。1972年に当グループからAICPA理事会に提出された報告書には、新規の会計基準設定機関として「財務会計基準審議会」（Financial Accounting Standards Board：以下、FASBと略す）の設立が要求されている。CAPおよびAPBは、AICPA内に設置された基準設定機関であったため、会計基準の中立性・公正性および基準設定主体の独立性について疑問視されてきた。FASBは、AICPAその他の会計専門団体から独立した機関として、1972年にAPBに代わって創設され、1973年1月2日から活動を開始した。FASBのメンバーには、基本的に、職業会計人から3名、産業界から2名、学会・行政機関から各1名が選任される⁽²⁶⁾。FASBは、CAPおよびAPBと同様に、個別の会計問題ごとにピース・ミール方式（piece-meal approach）によって『財務会計基準書』（*Statement of Financial Accounting Standards*：以下、SFASと略す）を公表している。1973年12月にSFASの第1号が公表されたが、内容が陳腐化したARB・APBOの改訂およびSFAS自体の改訂も重ねられている。

前述したように、APBO16とAPBO17は30年間の長きにわたって全面的には改訂されなかった。ただし、APBO16の一部修正のために、『財務会計基準書第10号 企業結合のためのグランドファーザー条項の適用の延長——APB意見書第16号の修正』（*Statement of Financial Accounting Standards No. 10 “Extension of Grandfather Provisions for Business Combinations: an amendment of APB Opinion No. 16”*）が1975年10月に、『財務会計基準書第38号 被買収企業の取得前の偶発事象に対する会計——APB意見書第16号の

修正』(Statement of Financial Accounting Standards No. 38 “Accounting for Preacquisition Contingencies of Purchased Enterprise: an amendment of APB Opinion No. 16”：以下、SFAS38と略す)が1980年9月に公表されている。

FASBは、1970年代に企業結合プロジェクトを議題に取り上げたが、優先順位の高いプロジェクト（higher priority projects）に力を注ぐために企業結合プロジェクトを1981年に中断した。ところが1996年8月に、APBO16とAPBO17を再検討するために企業結合プロジェクトを再度取り上げた。その主な理由としては、次のような事象を挙げることができる⁽²⁷⁾。

- (1) 当時、活発に行われていた企業結合（合併・買収）について、異なる会計処理方法により財務数値が大幅に相違するかもしれない事実が注目されるようになった。
- (2) 「持分プーリング法」の適用要件を充たせない企業が、合併・買収市場における競争上の不利益を被っていると認識し、「持分プーリング法」を適用できる機会を拡大しようとする結果、APBO16の解釈に関する照会がFASB・SECの関係者に殺到した。
- (3) 「持分プーリング法」を適用するか否かによって企業競争上の不利益を被るかもしれないという懸念が国際的にも認識されるようになり、会計基準の国際的比較可能性の観点から企業結合プロジェクトのニーズが高まった。

さらにFASBは、英国・米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドの会計基準設定機関およびIASCにより構成されている「G4 + 1」と共同作業を行った。企業結合の会計処理方法に関して国際的収斂を図るために、「G + 1」は1998年に『企業結合の会計処理方法に関する収斂達成のための勧告書』（Recommendations for Achieving Convergence on the Methods of Accounting for Business Combinations：以下、『G + 1勧告書』という）を公表するが、FASBも『G + 1勧告書』の作成に参加している。『G + 1勧告書』では、持分プーリング法、パーチェス法、フレッシュ・スタート法⁽²⁸⁾（fresh-

start method) が検討され、コスト・ベネフィットを斟酌した結果、最終的には「パーチェス法」の採用が勧告された⁽²⁹⁾。

FASB は、『G + 1 勧告書』の内容を大幅に盛り込んだ『公開草案 企業結合および無形資産』(*Exposure Draft “Business Combinations and Intangible Assets”*) を 1999 年 9 月に公表した。この公開草案は、企業結合の会計処理方法としてパーチェス法に限定すること、のれんの償却期間を 20 年に短縮することなどを提案している。2001 年 2 月には、のれんの減損テストを義務づける『改訂公開草案 企業結合および無形資産—のれんの会計処理』(*Exposure Draft (Revised) “Business Combinations and Intangible Assets: Accounting for Goodwill”*) が公表された。最終的には、2001 年 6 月に確定基準書として SFAS141 および SFAS142 が同時に公表されるに至った。SFAS141 は APBO16 および SFAS38 と差し替えられるが、パーチェス法に関連する APBO16・SFAS38 の規定は引き継がれる⁽³⁰⁾。

表 1 企業結合に関する会計基準等の公表経緯

| 設定機関名 | 公表年月 | 会 計 基 準 名 等 |
|-------|-------------|-----------------------------------|
| CAP | 1944 年 12 月 | ARB24『無形資産の会計』 |
| CAP | 1950 年 9 月 | ARB40『企業結合』 |
| CAP | 1953 年 6 月 | ARB43『会計研究公報の補足・改訂』 |
| CAP | 1957 年 1 月 | ARB48『企業結合』 |
| APB | 1963 年 | ARS5『企業結合会計の批判的研究』 |
| APB | 1965 年 10 月 | APBO6『会計研究公報の現状』 |
| APB | 1968 年 | ARS10『のれんの会計』 |
| APB | 1970 年 8 月 | APBO16『企業結合』 |
| APB | 1970 年 8 月 | APBO17『無形資産』 |
| FASB | 1975 年 10 月 | SFAS10『企業結合のためのグランドファーザー条項の適用の延長』 |
| FASB | 1980 年 9 月 | SFAS38『被買収企業の取得前の偶発事象に対する会計』 |
| FASB | 2001 年 6 月 | SFAS141『企業結合』 |
| FASB | 2001 年 6 月 | SFAS142『のれんおよびその他の無形資産』 |

Ⅲ．現行基準（SFAS141・SFAS142）の概要と問題点

1．企業結合の意義と会計処理方法

SFAS141によれば、企業結合は、ある企業が一つまたは複数の他の企業の事業を構成する純資産（net assets）または持分（equity interests）を取得し、かつ、その他の企業に対する支配（control）を獲得する場合に生じる。企業結合が生じる手段として純資産・持分の取得を前提としているので、純資産または持分の取得以外の手段（means other than an acquisition of net assets or equity interests）を通じて支配が獲得された取引は、SFAS141では取り扱わない。また、SFAS141の目的上、ジョイント・ベンチャーの形成（formation of a joint venture）は企業結合ではない⁽³¹⁾。

ただし、下記のような取引形態は、当該企業が法人組織または非法人組織（incorporated or unincorporated entities）であるかに係らず、引き渡した対価の種類（form of consideration given）が現金、他の資産、当該企業の営業または子会社（a business or a subsidiary of the entity）、負債（debt）、普通株式または優先株式あるいは他の持分証券（common or preferred shares or other equity interests）もしくはこれらの種類の併用（combination of those forms）であるか否かを問わず、当該結合当事企業の一方向の従前の株主集団（former owners of one of the combining entities）がグループとして結合後企業の議決権の過半数（a majority of the voting rights of the combined entity）を保持または受領するか否かを問わず、企業結合である⁽³²⁾。

- (a) 企業が合併されるか、子会社となる。
- (b) ある企業が純資産を譲渡するか、その株主が持分証券を他の企業に譲渡する。
- (c) 新規設立企業（a newly formed entity）に対して、すべての結合当事企業が純資産を譲渡するか、これらの企業の株主が持分証券を譲渡する。

このように限定された企業結合のすべてに対して、FASBは「バーチェス法」

を強制した⁽³³⁾。IASCのIAS22（1998改訂）が企業結合を「取得」と「持分の結合」に識別し、他の企業（被取得企業）の純資産・営業に対する支配を資産の引渡し、負債の引受けまたは株式発行との交換によって獲得する「取得」には「パーチェス法」を利用するが、企業結合前に存在していたリスク・便益の相互共有が企業結合後も継続する「持分の結合」には「持分プーリング法」を適用している⁽³⁴⁾。米国のFASBは、①結合当事企業のいずれかが支配を獲得した企業（取得企業）であるのかが必ずしも明確でない企業結合はきわめて稀であること、②複数の会計処理法（パーチェス法と持分プーリング法）の容認は類似した取引に異なる財務数値を与えることになり、財務諸表の比較可能性を阻害すること等を理由にして、「パーチェス法」の一元化に踏み切った。取得企業を明確にできないような企業結合については、「パーチェス法」ではなく、「フレッシュ・スタート法」の適用可能性が将来論議される予定になっている⁽³⁵⁾。

2. 取得企業の決定

パーチェス法の適用は、取得企業の識別（identification of the acquiring entity）を必要とする⁽³⁶⁾。したがって、「パーチェス法強制適用アプローチ」を採用する米国では、すべての企業結合に関して取得企業を特定することから始まる。SFAS141は、下記のようなケースごとに取得企業の識別を行う⁽³⁷⁾。

- (A) 専ら現金または他の資産の引渡しあるいは負債の引受けによって生じた企業結合の場合には、現金または他の資産を引渡し、あるいは負債を引き受けた企業が、基本的には、取得企業となる。
- (B) 持分証券の交換によって生じた企業結合の場合には、基本的には、当該持分証券を発行した企業が取得企業である。ただし、「逆取得」（reverse acquisition）と呼ばれるような企業結合の場合には、被取得企業が持分証券を発行するが、一般的には、取得企業は大きい企業である。企業結合を取り巻く事実・状況によっては、小さい企業が取得企業となるケース、結合後企業が被取得企業の社名を引き継ぐケースも存立するので、下記

事項が検討されなければならない。

(a) 結合後企業における相対的な議決権

他のすべての条件が等しいならば、グループとして結合後企業における議決権のより多い割合を保持している結合当事企業が取得企業である。

(b) かなりの数の議決権を所有する株主または組織化された集団が他に存在しない場合の結合後企業における大きな少数議決権の存在

他のすべての条件が等しいならば、単独の株主または組織化されたグループが結合後企業において大きな少数議決権（large minority voting interest）を保有している結合当事企業は、取得企業となる。

(c) 結合後企業の支配機関の構成

他のすべての条件が等しいならば、結合後企業の支配機関（governing body）における議決権の過半数を選任または指名できる権限を有する株主または上級経営管理者（senior management）が居た結合当事企業は、取得企業となる。

(d) 結合後企業の上級経営管理者の構成

他のすべての条件が等しいならば、結合前企業の上級経営管理者が結合後企業の上級経営管理者を支配する結合当事企業は、取得企業となる。上級経営管理者とは、通常、取締役会議長（chairman of the board）、最高経営責任者（chief executive officer：CEO）、最高執行責任者（chief operating officer：COO）、最高財務責任者（chief financial officer：CFO）、彼等に直接報告できる部長等である。

(e) 持分証券の交換の条件

他のすべての条件が等しいならば、他の結合当事企業の持分証券の市場価値を超えるプレミアム（premium over the market value of the equity securities）を支払う結合当事企業が、取得企業である。

(C) 2社を超えて企業結合が行われる場合には、どの結合当事企業が企業結合を主導してきたか、いずれの結合当事企業の資産、収益、利益が他の結

合当事企業よりも大きく超過しているかに関する配慮が払われなければならない。

- (D) 企業結合のために持分証券を発行して新しい企業を創設する場合には、上記（A）から（C）までのガイドラインに従って、利用可能な証拠（evidence available）に基づいて取得企業を決定しなければならない。

SFAS141 は、すべての企業結合を「取得」とみなすので、取得企業の識別には具体的なガイドラインを提示した。企業結合は、きわめて稀なケースを除いて、支配を伴う取得である。上記（B）（a）のガイドラインが示すように、結合後企業においてより多くの議決権を保持する結合当事企業が取得企業と判定された。ただし、多数を取得していなくとも、（B）（c）・（d）のガイドラインのように、結合後企業の支配を獲得できる場合には取得企業として取扱われる。この判定規準は、IAS22（1998改訂）においても規定されていた⁽³⁸⁾。

3. 被取得企業の取得原価の算定

パーチェス法を適用する目的は、通常の資産購入（normal purchase of assets）に採用している同一会計原則（same accounting principles）を適用して企業結合を会計処理することである。したがって、被取得企業の買収対価（purchase consideration）は、独立企業間取引（arm's length transaction）を前提にした公正価値（fair value）を基調とする。SFAS141によれば、被取得企業の原価（cost of an acquired entity）は、（1）取得企業が現金を支払った場合にはその現金支払額、（2）取得企業が対価として市場性ある有価証券または財産（marketable securities or properties）のような現金以外の資産を引き渡した場合には当該資産の公正価値、（3）取得企業が対価として負債を引き受けた場合には当該負債の公正価値によって測定されなければならない⁽³⁹⁾。

すなわち、被取得企業の取得原価は、取得時点の取得の対価となる財等の時価（公正価値）に基づいて算定される。たとえば、市場で売買される有価証券の公正価値は被取得企業の公正価値より明確な証拠であるので、被取得企業の公正価値を見積もるためには、一般に価格変動（price fluctuations）、売買数量

(quantities traded)、発行費用 (issue costs) 等の可能な影響を認識した後、企業結合のために発行された持分有価証券の市場相場 (quoted market price) を用いる。発行した有価証券の公正価値を算定するに際しては、当該取得の条件 (terms of the acquisition) が合意・公表された日の前後の合理的な期間にわたる市場価格を考慮しなければならない⁽⁴⁰⁾。

市場価格のある取得企業の持分証券が取得の対価として交付される場合、米国の SFAS141 は、企業結合の主要条件（たとえば株式の交換比率等）の合意・公表日の前後の合理的な期間の市場価格を考慮する「合意日モデル」(agreement date model) を要求している。わが国の『企業結合基準』（三・2・(2)・③、注解6、注解7）も原則として「合意日モデル」を採用するが、主要条件の合意・公表日前の合理的な期間（原則として、直前数日間）における株価を基礎にする。合意内容が公表された後の株価変動には、被取得企業の本来の事業価値とは必ずしも関係しない影響が混在する危険性もあるからである。ただし、「合意日モデル」のもとでは、被取得企業の取得原価は「合意日」の株価で測定されるが、取得した純資産は「取得日」の時価に基づく。『企業結合基準』（三・2・(2)・③）は、例外適用として、実際の株式交付時点（取得日）の株価を基礎にして取得企業の株式を算定する「取得日モデル」(acquisition date model) を採用している。

4. 被取得企業の原価の配分方法

取得企業は、被取得企業から取得日に取得した資産および引き受けた負債の見積公正価値 (estimated fair values) に基づいて、被取得企業の原価を配分しなければならない。その配分 (allocation) に先立ち、取得企業は、(a) 購入対価が現金以外で引き渡された場合、適正な公正価値で評価されたことを保証するために購入対価を調査し、(b) 無形資産を含むすべての取得資産・引受負債を、それらが被取得企業の財務諸表に計上されていたか否かに関係なく、識別しなければならない。取得した資産および引き受けた負債の見積公正価値を算定するに際しては、独立鑑定額、保険数理計算または他の評価額 (independ-

dent appraisals and actuarial or other valuations) を使うことができる⁽⁴¹⁾。

配分の結果、被取得企業の取得原価（買収原価）と取得した純資産の見積公正価値との差額は、のれんとして処理される。取得した資産の金額と引き受けた負債の金額との純額を被取得企業の原価が上回る超過額、つまり原価が取得純資産の公正価値を超える超過額（excesss of cost over the fair value of acquired net assets）は、「のれん」として資産の部に計上される⁽⁴²⁾。したがって、結合後企業ののれんを適切に測定するためには、取得した資産と引き受けた負債に割り当てる金額（amounts assigned to assets acquired and liabilities assumed）は、適正に算定されなければならない。

SFAS141 は、IAS22（1998改訂）と同様に、のれんを除く資産と負債に対する配分額を決定する一般指針（general guidance）を種類別に提示している⁽⁴³⁾。

(a) 市場性ある有価証券：公正価値

(b) 受取債権：適切な利子率（interest rates）で算定した金額の現在価値（present values）から、もし必要であれば、回収不能額と回収費用（allowance for uncollectibility and collection cost）を控除した額

(c) 棚卸資産：

(1) 商品・製品には、見積売価（estimated selling prices）から（イ）処分費用（costs of disposal）と（b）取得企業の販売努力による合理的な利益幅の合計額を控除した額

(2) 仕掛品には、製品の見積売価から（イ）完成のための原価（cost to complete）、（ロ）処分コストおよび（ハ）類似製品の利益に基づき取得企業の製造・販売努力による合理的な利益幅の合計額を控除した額

(3) 原材料：再調達時価（current replacement costs）

(d) 生産設備・備品：

(1) 利用目的資産には、当該資産の期待される将来の利用によって取得企業にとり低い価値を示さないならば、同様の生産能力（similar capacity）を具有する再調達時価

(2) 販売目的資産には、公正価値から販売費用を控除した額

- (e) SFAS141 の第 39 項における規準⁽⁴⁴⁾を満たす無形資産：見積公正価値
- (f) 土地、天然資源、市場性のない有価証券を含むその他の資産：鑑定評価額 (appraised values)
- (g) 支払債務・支払手形、長期借入金、その他の支払債務：適切な利子率で算定した支払額の現在価値
- (h) 単一事業主の確定給付年金制度 (single-employer defined benefit pension plan) において制度資産 (plan assets) を上回る予測給付債務 (projected benefit obligation) に係る負債または予測給付債務を上回る制度資産に係る資産：SFAS87『事業主の年金会計』(*Employ's Accounting for Pensions*) に準拠した額
- (i) 単一事業主の確定給付退職制度 (single-employer defined benefit postretirement plan) において制度資産の公正価値を上回る累積退職給付債務 (accumulated postretirement benefit obligation) に係る負債または累積退職給付債務を上回る制度資産の公正価値に係る資産：SFAS106『年金以外の退職後給付に関する事業主の会計』(*Employers' Accounting for Postretirement Benefits Other Than Pensions*) に準拠した額
- (j) 製品保証・有給休暇の未払い、将来支給される報酬 (deferred compensation) のような負債および未払費用：適切な利子率で算定した支払額の現在価値
- (k) 不利なリース、契約、契約債務 (commitments) および当該取得に付随する設備閉鎖費用 (plant closing expense) のようなその他の負債・契約債務：適切な利子率で算定した支払額の現在価値
- (l) 取得前の偶発事象：SFAS141 の第 40 項⁽⁴⁵⁾に従って算定した金額

パーチェス法を採用すれば、取得した資産および引き受けた負債は見積公正価値で再評価される。米国における見積公正価値の特徴としては、利用・消費目的資産には再調達原価、販売目的資産には見積売価からアフター・コストを控除した額、貨幣性資産・負債には現在価値が採択されていることであろう。

5. のれんの会計処理

前述したように、「のれん」とは、被取得企業の原価が取得純資産の公正価値を上回る超過額である。のれんの会計処理の可能性は、基本的には次のように列挙することができるであろう⁽⁴⁶⁾。

- (a) 資産として計上し、その見積有効年数（estimated useful life）にわたって損益計算書上で償却する「資産計上・費用処理法」（わが国では、一般に「規則的償却法」と呼ばれている）
- (b) 資産として計上し、その見積有効年数にわたって貸借対照表上の準備金（reserves）を償却する「資産計上・準備金償却法」
- (c) 取得時に直ちに準備金から控除する「準備金即時控除法」（わが国では、「持分控除法」と呼ばれている）
- (d) その価値の永久的減少が証明されない場合には、無期限に計上する「資産計上・非償却法」
- (e) 取得した期間に直ちに費用として計上する「即時費用処理法」
- (f) 株式持分の控除項目（deduction from shareholder's equity）として表示し、それを償却する「持分控除項目表示・償却法」または無期限に計上しておく「持分控除項目表示・非償却法」
- (g) 資産に計上し、減損テストを行う「減損調査法」（資産計上・減損テスト

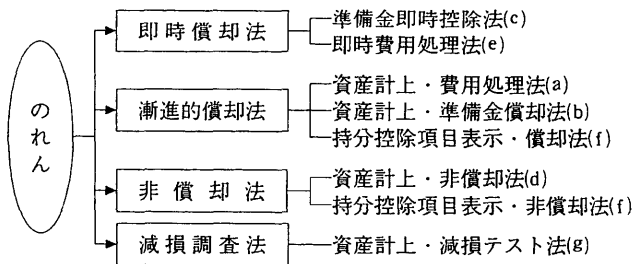


図1 のれんの会計処理の可能性

〔出所：菊谷正人「『企業結合に係る会計基準の問題点——企業結合会計基準の国際比較——』『九州国際大学経営経済論集』第10巻第3号，2004年，225頁。〕

法)

米国では、のれんの会計処理に関しては多様な会計処理が展開されてきた。1944年にCAPにより作成・公表されたARB24は、原則として、「資産計上・非償却法」を採用するが、のれんの価値減失が明らかになった場合には、規則的に償却するか部分的に減損処理する。のれんの部分的消去について、「持分控除法」の採用が積極的に否定されていなかったために、「持分控除法」とほぼ等しい「名目評価」という方法が多くの企業で利用された。ただし、1953年公表のARB43は「持分控除法」を禁止した。

ところが、APBが1965年に公表したAPBO6は、「規則的償却法」(資産計上・費用処理法)ではなく「持分控除法」(準備金即時控除法)を提唱する。1970年に公表され、30年間も修正されなかったAPBO17は、40年の最長償却期間による「規則的償却法」を採用している。

最終的にFASBにより2001年に作成・公表されたSFAS142は、「減損調査法」(資産計上・減損テスト法)のみを採択した。すなわち、のれんは償却されるべきではなく、報告単位(reporting unit)と呼ばれる報告水準で減損のためにテストされるべきである。減損とは、のれんの帳簿価額(carrying amount)がその想定公正価値(implied fair value)を超過している状態をいう。その場合、二段階減損テスト(two-step impairment test)が利用される。のれんの減損テストの第一段階では、減損の兆候(potential impairment)を識別し、第二段階では、減損損失(impairment loss)の金額を測定する。過去に計上されたのれんの減損損失の戻入れ(reversal)は、禁止されている⁽⁴⁷⁾。

なお、被取得企業の原価を取得純資産の公正価値が超える超過額(excess of fair value of acquired net assets over cost of acquired entity)は、一般に「負ののれん」(negative goodwill)と呼称されるが、米国では、負ののれんが計上されることはない。この超過額は、売却処分予定資産・繰延税金資産等の特定の資産を除き、取得資産のすべてに配分された金額を比例的に減額するように配分する。さらに、配分された金額をゼロまで減額した後も超過額が残っている場合には、その残存超過額(remaining excess)は異常利得(extrordinary gain)

として計上されなければならない⁽⁴⁸⁾。「負ののれん」は、取得時に直ちに資産から控除され、しかる後に利得として損益計算書に計上される。すなわち、「即時取崩法」が適用され、負ののれんは消滅するに至った。

Ⅳ．企業結合会計基準の特徴

——むすびに代えて——

米国における現行の企業結合会計基準（SFAS141 および SFAS142）の大きな特徴は、(1) 企業結合に関する会計方法として「パーチェス法」に一元化したこと、(2) のれんの会計処理に「規則的償却法」ではなく「減損テスト」を強制したことであろう。

IASC の IAS22（1988 改訂）、わが国の『企業結合基準』では、「持分の結合」の条件を厳格に要求した上で、「取得」にはパーチェス法、「持分の結合」には持分プーリング法を適用する「プーリング法例外適用アプローチ」が採択されているが、米国の SFAS141 は、すべての企業結合にパーチェス法のみを適用する「パーチェス法強制適用アプローチ」を採用した。2001 年 4 月に IASC から改組・改称された IASB は、2002 年 12 月に『公開草案第 3 号 企業結合』（*Exposure Draft 3 “Business Combinations”*：以下、ED3 と略す）を公表し、SFAS141 に調整する形で「パーチェス法強制適用アプローチ」を提案している⁽⁴⁹⁾。米国の SFAS141 を先行基準にして、パーチェス法への一元化が国際的に収斂化され始めたと言っても過言ではない。

パーチェス法を適用する場合、企業結合の対価として交付した持分証券の測定日には「合意日モデル」が採用された。わが国の『企業結合基準』も「合意日モデル」を用いるが、合意・公表日前の合理的期間における株価を基礎にする。SFAS141 は、企業結合の合意・公表日の前後の合理的な期間の株価を考慮している点で、若干の相違がある。また、わが国の『企業結合基準』（三・2・(2)・③）は、株式交付日の株価が主要条件の合意・公表日前の合理的な期間における株価と大きく相違しない場合には、例外適用として「取得日モ

デル」を採用する。会計基準の国際的収斂を標榜するIASBのED3は、「取得日モデル」の強制適用を提案した⁽⁵⁰⁾。「取得日モデル」は、取得純資産およびのれんの測定日とともに、被取得企業の原価の対価の測定日として支配獲得日（実際の株式交付日）に統一するため、当該取引を取引日に測定する基本的会計原則と整合する⁽⁵¹⁾。

「のれん」の会計処理に関しては、IASCのIAS22（1998改訂）は、原則として、20年の最長償却期間による「規則的償却法」を採用するが、説得的な証拠が存在すれば、20年を超える「規則的償却法」も容認している。ただし、のれんの償却期間が20年を超える場合には、減損の兆候がなくとも、毎期末に減損テストを実施しなければならない⁽⁵²⁾。米国のSFAS142に至っては、のれんの償却を禁止し、減損テストを毎年義務づけている。しかも、減損損失の戻入れは行わない。IASBのED3も、国際的収斂のために、「減損調査法」の強制適用を提案している⁽⁵³⁾。将来的には、財務諸表の国際的比較可能性を推進していかなければならない観点からは、のれんの減損テストの強制または（規則的償却法との）併用が、国際的傾向となっていくのであろうか。

〔注〕

- (1) 菊谷正人『国際会計の研究』創成社、1994年、229-230頁。

パブリック・セクターであるSECは、設立当初から独自に会計処理基準を作成することなく、会計基準設定権限をプライベート・セクターの会計専門団体に移譲してきた。ただし、SECは財務諸表の開示要件・様式に関するレギュレーションS-Xを作成し、会計・監査上の問題の解釈指針として『会計連続通牒』（*Accounting Series Releases*：ASR）を必要に応じて公表している（ASRは、1982年4月に『財務報告通牒』（*Financial Reporting Releases*：FRR）に差し替えられた）。SECは会計処理基準の作成権限を放棄していないが、プライベート・セクターに移譲・協力することによって、米国のGAAPを展開している。

- (2) Committee on Accounting Procedures, *Accounting Research Bulletin No. 24* “Accounting for Intangible Assets”, 1944, pp. 195-197.
- (3) 梅原秀継『のれん会計の理論と制度——無形資産および企業結合会計基準の国際比較——』白桃書房、2000年、129頁。

- (4) Committee on Accounting Procedures, *Accounting Research Bulletin No 43* "Supplement and Revision of Accounting Research Bulletins", 1953, Ch 5 para. 9.
- (5) Committee on Accounting Procedures, *Accounting Research Bulletin No 40* "Business Combinations"（以下、ARB40と略す）, 1950, para. 2.
- (6) David Alexander, *Financial Reporting: The theoretical and regulatory framework (Second Edition)*, Chapman and Hall, 1986, pp. 312-313.
- (7) ARB40, para. 3.
- (8) 武田安弘『企業結合会計の研究』白桃書房, 昭和57年, 104頁。
- (9) Committee on Accounting Procedures, *Accounting Research Bulletin No 48* "Business Combinations"（以下、ARB48と略す）, 1957, para. 6
- (10) 梅原秀継, 前掲書, 132頁。
- (11) 菊谷正人, 前掲書, 235頁。
- (12) 武田安弘, 前掲書, 141-149頁。
佐々木利充『合併財務会計政策——アメリカ第三次合同運動——』九州大学出版会, 1987年, 53-63頁。
- (13) Arthur R. Wyatt, *Accounting Research Study No 5* "A Critical for Business Combinations"（以下、ARS5と略す）, American Institute of Certified Public Accountants, 1963, p. 107.
- (14) 黒川行治『合併会計選択論』中央経済社, 平成11年, 157-158頁。
- (15) Robert C. Holsen, "Another Look at Business Combination" in ARS5, pp. 109-114
- (16) Accounting Principles Board, *APB Opinion No. 6* "Status of Accounting Research Bulletins", 1965, para. 22.
- (17) 梅原秀継, 前掲書, 133頁。
- (18) George R. Catlett and Norman O. Olson, *Accounting Research Study No. 10* "Accounting for Goodwill", American Institute of Certified Public Accountants, 1968, ch 10.
- (19) R. H. Hermanson and H. P. Hughes, "Pooling vs Purchase and Goodwill: A Longstanding Controversy Abates", *Mergers and Acquisitions*, Vol. 15 No. 3, 1980, p. 21.
- (20) Accounting Principles Board, *APB Opinion No. 16* "Business Combinations"（以下、APBO16と略す）, 1970, para 8.
- (21) APBO16, paras 46-48.
- (22) 黒川行治『連結会計』新世社, 1998年, 89頁。
- (23) 梅原秀継, 前掲書, 137頁。
- (24) Accounting Principles Board, *APB Opinion No 17* "Intangible Assets"（以下,

米国における企業結合会計の展開（菊谷）

APBO17 と略す), 1970, para. 1.

(25) APBO17, paras 21, 23 and 29.

(26) 菊谷正人, 前掲書, 238-239 頁。

FASB の活動資金を調達する「財務会計財団」(Financial Accounting Foundation : FAF) が, FASB のメンバーを選任する。メンバーは有給常勤者となり, 直接的に研究・作業を援助する専門家スタッフが配備されている。

(27) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standards No.141 "Business Combinations"* (以下, SFAS141 と略す), 2001, paras B3-B7.

(28) フレッシュ・スタート法とは, 結合後企業を新しい事業体の出発と考え, 取得企業と被取得企業の双方の資産・負債を再評価する方法である。ワイアットが推奨した「公正価値プーリング法」に匹敵する。

(29) G + 1, *Recommendations for Achieving Convergence on the Methods of Accounting for Business Combinations*, 1998, paras. 54-55.

(30) SFAS141, paras. B14-B17.

(31) SFAS141, para. 9

わが国の『企業結合基準』(三・1・(2))によれば, 複数の独立した企業により共同で支配される「共同支配企業」の形成は, 「持分の結合」として企業結合とみなされている。

(32) SFAS141, paras. 10.

営業と営業との交換 (exchange of a business for a business) も企業結合である。

(33) SFAS141, para. 13

(34) International Accounting Standards Committee, *International Accounting Standard 22 (revised 1988) "Business Combinations"* (以下, IAS22 (1988 改訂) という), 1998, paras. 8-11, 17-18 and 77-78.

わが国の『企業結合基準』(三・2, 三・3)においても, 「取得」に対しては「パーチェス法」, 厳格な要件を満たす「持分の結合」に対しては例外的に「持分プーリング法」が適用される。

(35) SFAS141, paras. B18-B20 and B32

(36) SFAS141, para. 15.

(37) SFAS141, paras. 16-19.

(38) IAS22 (1998 改訂), para. 10.

結合当事企業が議決権の過半数を取得した場合には, 支配したと判定されるが, 企業結合の結果として次のような権限を獲得した場合, 当該企業は取得企業となる。

- (a) 他の投資家との契約に基づいて他の企業の議決権の過半数に対する権限
- (b) 法令または契約に基づいて他の企業の財務・経営方針を左右する権限
- (c) 他の企業の取締役会または同等の支配機関の過半数のメンバーを任免する権限
- (d) 他の企業の取締役会または同等の支配機関の議決権を行使する権限

(39) SFAS141, para. 20

被取得企業の原価には、企業結合の直接費用（direct costs）も算入される。持分証券の登録費用・発行費用は、それがなければ算定されるであろう有価証券の公正価値の控除として認識されなければならない。企業結合に関連する間接費用および一般管理費（indirect and general expenses）は、発生時に費用処理される。

(40) SFAS141, para. 22.

(41) SFAS141, paras. 35–36.

(42) SFAS141, para. 43.

(43) SFAS141, para. 37.

- (44) SFAS141 の第 39 項によれば、無形資産が契約または他の法的権利（contractual or other legal rights）から生じている場合には、当該権利が被取得企業または他の権利・義務から譲渡可能または分離可能（transferable or separable）であるか否かを問わず、無形資産は「のれん」とは区別して資産として認識されなければならない。無形資産が契約・法的権利から生じていない場合には、それが分離可能である、すなわち被取得企業から分離可能または区分可能であり、売却、譲渡、ライセンス供与、賃貸、または交換が可能である場合に限り、「のれん」とは別個に認識されなければならない。つまり、「契約・法的権利規準」（contractual-legal criterion）または「分離可能性規準」（separability criterion）を満たす無形資産は、「のれん」とは区別して計上される。上記の二規準を満たさない資産は、「のれん」に算入される（SFAS141, para. 43）。なお、上記規準を満たす無形資産として、(a) マーケティング関連無形資産（商標・商号等）、(b) 顧客関連の無形資産（顧客リスト等）、(c) 芸術関連の無形資産（音楽著作権等）、(d) 契約に基づく無形資産（フランチャイズ契約等）、(e) 技術に基づく無形資産（特許権等）が例示されている（SFAS141, para. A14）。

- (45) 取得前の偶発事象の公正価値を配分期間中に算定できる場合には、取得前の偶発事象は、その公正価値に基づく購入価格（purchase price）の配分に含められる。公正価値を算定できない場合には、下記規準に従って算定される金額に基づく購入価格の配分に含められる。

- (1) 配分期間終了前に利用可能な情報によって、企業結合の完了時に資産が存在し、負債が発生し、または資産が減損したという事実の可能性が高い。

米国における企業結合会計の展開（菊谷）

(2) 当該資産・負債の金額を合理的に見積ることができる。

- (46) Accounting Standards Committee, *Exposure Draft 30 "Accounting for goodwill"*, 1982, para. 12.

菊谷正人「『企業結合に係る会計基準の問題点——企業結合会計基準の国際比較——』『九州国際大学経営経済論集』第10巻第3号, 2004年, 224-225頁。

- (47) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standards No. 142 "Goodwill and Other Intangible Assets"*, 2001, paras. 18-20

- (48) SFAS141, para. 44-45.

- (49) International Accounting Standards Board, *Exposure Draft 3 "Business Combinations"* (以下, ED3 と略す), 2002, para. 13.

- (50) ED3, para. 23

- (51) 菊谷正人, 前掲稿, 22頁。

- (52) IAS22 (1998改訂), paras. 44, 56 and 57.

- (53) ED3, para. 54

2004年3月にIASBは,『国際財務報告基準第3号 企業結合』(*International Financial Reporting Standard 3 "Business Combinations"*: IFRS3)を公表し,ED3の提案のとおり,「パーチェス法強制適用アプローチ」とのれんの減損テストを導入・採用した。

付記：本稿は, 国士舘大学政経学部特別研究費による研究成果である。